

## 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〈資産の部〉		〈負債の部〉	
<b>流動資産</b>	<b>244,290</b>	<b>流動負債</b>	<b>910,349</b>
現金及び預金	208,027	買掛金	2,147
売掛金	425	短期借入金	762,200
商 品	7,897	1年以内返済予定の長期借入金	20,000
貯 蔵 品	1,851	未払金	5,008
前払費用	588	未払費用	28,314
繰延税金資産	5,968	未払法人税等	32,940
未収入金	20,003	未払消費税等	8,464
貸倒引当金	△472	前受家賃	36,341
		預り金	8,448
		賞与引当金	6,484
<b>固定資産</b>	<b>2,694,440</b>		
<b>有形固定資産</b>	<b>2,653,298</b>	<b>固定負債</b>	<b>184,308</b>
建 物	2,203,683	長期借入金	60,000
建物付属設備	165,181	預り敷金	61,672
構 築 物	198,222	退職給付引当金	62,636
車両運搬具	10,421	<b>負債合計</b>	<b>1,094,657</b>
工具器具備品	65,286		
建設仮勘定	10,502	〈純資産の部〉	
<b>無形固定資産</b>	<b>4,030</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,844,072</b>
電話加入権	351	<b>資本金</b>	<b>1,500,000</b>
ソフトウェア	3,678	<b>利益剰余金</b>	<b>344,072</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>37,111</b>	その他利益剰余金	344,072
長期前払費用	11,826	繰越利益剰余金	344,072
繰延税金資産	25,285	<b>純資産合計</b>	<b>1,844,072</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,938,730</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,938,730</b>

## 損 益 計 算 書

〔平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	679,694
家賃収入	511,969
商品売上高	53,272
施設利用収入	34,651
広告収入	69,629
受取手数料	10,172
売 上 原 価	41,109
売 上 総 利 益	638,585
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	544,584
営 業 利 益	94,001
営 業 外 収 益	586
受取利息	397
雑収入	188
営 業 外 費 用	2,292
支払利息	2,292
経 常 利 益	92,295
特 別 損 失	5,740
固定資産売却損	32
固定資産除却損	5,708
税 引 前 当 期 純 利 益	86,554
法人税、住民税及び事業税	41,402
法人税等調整額	△6,109
当 期 純 利 益	51,261

## 株主資本等変動計算書

〔平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				純資産 合 計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合 計	
		そ の 他 利益剰余金	利益剰余金 合 計		
		繰越利益 剰 余 金			
前期末残高	1,500,000	292,811	292,811	1,792,811	1,792,811
当期変動額					
当期純利益		51,261	51,261	51,261	51,261
当期変動額合計		51,261	51,261	51,261	51,261
当期末残高	1,500,000	344,072	344,072	1,844,072	1,844,072

## 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算出）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用・・・・・・・・均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

- ①貸倒引当金・・・・・・・・売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

#### (4) リース取引の処理方法

平成20年3月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 4,135,310千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000	—	—	30,000
合計	30,000	—	—	30,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成22年3月31日現在) (千円)
(繰延税金資産)	
賞与引当金	2,613
退職給付引当金	25,242
未払事業税	2,813
その他	584
繰延税金資産合計	<u>31,253</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引は、当社の事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約一件当たりの金額は少額であるため注記を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、期日管理を行い、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であり、支払利息の金利は固定です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*2)	時価 (*2)	差額
現金及び預金	208,027	208,027	0
売掛金	425	425	0
未収入金	20,003	20,003	0
貸倒引当金 (*1)	△472	△472	0
買掛金	(2,147)	(2,147)	0
未払金	(5,008)	(5,008)	0
未払費用	(28,314)	(28,314)	0
預り金	(8,448)	(8,448)	0
短期借入金	(762,200)	(762,200)	0
1 年以内返済予定の 長期借入金	(20,000)	(20,960)	960
長期借入金	(60,000)	(58,393)	(1,606)

(\*1) 売掛金及び未収入金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、売掛金、未収入金、買掛金、未払金、未払費用、預り金及び短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1 年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額 (千円)
預り敷金	61,672

賃貸物件における賃借人から預託されている預り敷金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、香川県高松市において、賃貸用の旅客ターミナルビル、附属棟及び貨物ターミナルビルを有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)
2,368,379	1,930,166

(注 1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注 2) 当期末の時価は、固定資産税評価額によっています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容		取引金額(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係			
法人主要株主	香川県	香川県高松市番町四丁目1番10号	—	地方公共団体	直接 31.1 間接 0	兼任 2人	資金援助	営業取引以外の取引	資金の借入	762,200
									空港ビルの賃貸	
	全日本空輸(株)	東京都港区東新橋一丁目5番2号汐留シティセンター	231,381,784	航空運輸業	直接 13.9 間接 0	出向 1人	施設の賃貸	営業取引	出向者の人件費	5,100

属性	会社等の名称	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	香川県	短期借入金	—
		1年以内返済予定の長期借入金	—
		長期借入金	—
	全日本空輸(株)	未収入金	1,170
		未払費用	425

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の借入のうち、短期借入金については、無利子、無担保で1年以内の返済となっております。
- (2) 当社の賃貸については、物件の償却費等を勘案した賃料を設定しております。なお、他の航空会社にも同一の料率を適用しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 61,469円09銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,708円70銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。